



2020年6月26日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 福田 尚久  
(コード番号: 9424)  
問合せ先 広報室長 堀江 祐子  
電話 03-5776-1700

### 日本通信、「自社SIM」を米国で発売

～ ローカル5G/4Gと携帯事業者の5G/4Gとを一体として使える「ハイブリッドSIM」も同時発売 ～

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、米国時間6月25日、米国におけるMVNO事業モデルを飛躍的に発展させる当社独自の「自社SIM」を発売しましたので、お知らせいたします。

今日のMVNO事業モデルでは、一般に、携帯事業者が発行するSIMを調達し、利用者に提供することで通信サービスを提供しています。SIMには様々な機能が搭載可能ですが、携帯事業者が発行するSIMは、当該事業者のみが利用可能であるため、MVNO事業者が新たな機能を搭載することができません。当社が発行する「自社SIM」は、当社がSIMメーカーから調達するSIMを使い、当社として新たな機能を追加できるため、これまで実現できなかった新たなサービスの提供を可能にします。

今回発売した「自社SIM」には、OTA(over the air)、すなわちモバイルネットワーク経由で新たな認証情報や機能をリモートから搭載することを可能にしています。これにより当社は、1年目は携帯事業者A社の携帯網を使い、2年目はB社の携帯網にOTAでスイッチできる「キャリア・スイッチSIM」を提供できるようになり、常に通信品質面及びコスト面で最適な携帯網を使った通信サービスを提供可能になります。このことは、MNOとMVNOとの交渉における立ち位置を根本から覆す意味を持ちます。

当社は現在、ローカル5G/4Gへの取り組みを進めていますが、「自社SIM」にローカル基地局の認証情報と、携帯キャリアの基地局の認証情報の両者を書き込むことで、1枚のSIMでローカルと携帯キャリアの両方を一体として使える「ハイブリッドSIM」の提供を開始しました。これは「自社SIM」に新たな機能を搭載する具体例ですが、米国におけるローカル基地局、すなわちCBRS戦略にとって、極めて重要な製品と位置付けています。当社はCBRSアライアンスの参画企業の一社ですが、アライアンスに参加する多くの企業から期待を寄せられています。米国においてCBRSへの取り組みを進め、その経験とノウハウ、技術を日本におけるローカル5Gへ活かす当社のローカル5G戦略にとって、大きなステップです。

当社は、2016年1月に公表した当社の新事業戦略のコアである「自社SIM」戦略を推進し、SIMをICチップとして利用することでスマホで安全な金融取引を実現する「FPoSプラットフォーム」、及びリモートでSIMへの認証情報を追加変更可能な「プラスチック版eSIM」を構築提供してきましたが、今回さらに携帯網をリモートで変更できる「キャリア・スイッチSIM」及びローカル基地局と携帯基地局の両方を一体として使える「ハイブリッドSIM」を市場投入することで、「自社SIM」戦略による差別化した、当社ならではの通信サービスを投入します。

当社は創業以来、一貫してMVNO事業モデルを提唱し、実践してまいりました。MNOの基本事業モデルは典型的な垂直統合型ですが、様々なICT機器がデジタル化し、IP化する中、できる限りありとあらゆるネットワーク資源をシームレスに、かつ安全に使える通信サービスを提供すること、すなわち水平融合型の通信サービスを提供することこそが、MVNOとしての本来の使命であると考えています。当社の「自社SIM」戦略は、このような基本的な考え方を具現化するものです。今後のさらなる進展にご期待ください。

#### ■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。